

はじめに

JICAは、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンのもと、「人間の安全保障」と「質の高い成長」をミッションの両輪として、「持続可能な開発目標」(SDGs)の達成に向けた重点課題「People」「Planet」「Prosperity」「Peace」への協力を行っています。

近年、ミャンマーやアフガニスタンでは政変が起き、ロシアによるウクライナ侵攻により多くの死傷者や避難民が発生するなど、自由主義的国際秩序は今世紀最大の挑戦を受けています。新型コロナウイルス感染症、戦争、気候変動に起因するとみられる自然災害など、現在進行形の複合的危機は全人類の「人間の安全保障」への脅威であり、開発途上国の経済社会、とりわけ、貧困層など最も脆弱な人々に甚大な影響を与えています。このような状況に対応するため、JICAは長年の協力を通じて培ってきた世界各地の人材や組織との信頼関係をベースに、開発協力を積極的に展開しています。

事業評価は、開発協力の中の重要な活動の一つです。JICAの事業評価は、PDCAサイクルに沿って行い、その結果を適時・適切に公開して説明責任を果たすこと、また、評価結果から得られる学びを通して事業の更なる改善を図ることを目的としています。

本報告書は、JICAの事業評価の制度や評価結果の概要を、年次報告として取りまとめたものです。経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)による評価基準の改訂等を踏まえて、JICAは2021年度に評価を開始する案件から、SDGsの理念をより反映した新たな事業評価基準を適用しました。また、テーマ別評価(総合的・横断的な分析)やインパクト評価、プロセスの分析などにも取り組み、事業評価による学習・改善と説明責任の一層の深化を図りました。更に、開発インパクトの最大化に向けて「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を2021年に策定したことを受け、新たな事業マネジメント方式における評価手法の整理・検討を進めました。こうした取り組みを、本報告書の中で紹介しています。

本報告書が広く共有され、JICA事業に対する皆様のご理解の一助となることを願うとともに、今後のJICA事業に対する一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

国際協力機構(JICA)理事長

田中 明彦

